

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		高齢者介護支援事業		担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3331	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市おむつサービス事業実施要綱、深谷市ねたきり高齢者等移動支援事業実施要綱、深谷市おでかけ見守りシール交付事業実施要綱				
	小項目	2	高齢者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		常時介護を要する高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図るため、65歳以上の要介護高齢者に対して、紙おむつを支給し、寝台車両による移動支援サービスを提供することにより、家族介護者に係る精神的、経済的負担を軽減するものである。								
目的 ※何のために		常時介護を要する高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図り、家族介護者の精神的、経済的負担を軽減するため。								
対象 ※誰・何を対象に		65歳以上の常時失禁状態にある要介護高齢者。 要介護高齢者を在宅で介護する家族介護者。								
手段 ※どのように		紙おむつを支給する。 ねたきり高齢者の移動支援サービスを提供する。								
成果 ※何を求めるか		在宅介護を支援し、家族介護者に係る精神的、経済的負担を軽減する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	おむつサービス事業	26,757,174
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	高齢者介護支援事業	2,895,360
本事業の 主な業務		<input type="checkbox"/> おむつサービス事業申請受理・審査・決定業務業務委託							・	
		<input type="checkbox"/> おむつサービス事業業務委託							・	
		<input type="checkbox"/> ねたきり高齢者等移動支援申請受理・審査・決定業務							・	
		<input type="checkbox"/> おでかけ見守りシール交付業務							・	
		<input type="checkbox"/>							・	
		<input type="checkbox"/>							・	

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	34,257,000	32,605,000	31,517,000	30,394,000	31,562,000	31,014,000
	決算額	30,919,035	28,690,655	29,223,902	28,785,925	29,652,534	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	30,919,035	28,690,655	29,223,902	28,785,925	29,652,534	31,014,000
人件費	従事職員数（人）	0.78	0.78	0.53	0.65	0.73	0.63
	人件費相当試算※	6,067,620	6,069,960	4,166,330	5,288,400	5,666,198	5,122,749
総事業費試算		36,986,655	34,760,615	33,390,232	34,074,325	35,318,732	36,136,749

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	在宅の要介護認定者数（要介護4又は5）	目標値	人	0	0	0	0	0	0	
		実績値		829	831	836	844	927	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		要介護認定者数に目標はないため、目標値は設定しない。 / 認定者数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	おむつサービス利用者数	目標値	人	660	582	567	571	553	0	
		実績値		582	567	571	553	611	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年増やしていくことを目標値として設定する。 / 利用者数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	移動支援サービス登録者数	目標値	人	88	82	93	120	137	0	
		実績値		82	93	120	137	140	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年増やしていくことを目標値として設定する。 / 利用者数（利用証交付者）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	在宅の要介護認定者（要介護4又は5）は、前年度（844人）と比較して、83人増加している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・おむつサービス事業の利用者数は、前年度（553人）より58人増加し、目標を達成している。 ・移動支援サービス登録者数は、前年度（137人）より3人増加し、目標を達成している。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	おむつサービス事業は、専門業者におむつ選びから配送まで業務委託している。また、ねたきり高齢者等移動支援事業及びおでかけ見守りシール交付事業は、申請時に審査し即時交付を行うことで、サービス利用へ迅速につながることができている。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	高齢者介護支援事業	担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3331
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>本事業各サービスの提供により、在宅での介護を要する高齢者への支援及び家族介護者にかかる負担軽減を図ることができた。今後も適正なサービスの提供を行う。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	長寿福祉課長 笠原正				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

